

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 康晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 上條 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 上條 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	18,220,329	19,636,161	35,811,490
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,477	115,157	951,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	100,136	418,323	1,105,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	789,850	1,020,405	327,299
純資産額 (千円)	12,322,578	12,117,080	11,205,428
総資産額 (千円)	34,354,818	40,242,223	35,942,873
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	4.60	19.23	50.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.87	30.11	31.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,197,264	70,130	3,569,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,795	377,554	131,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,948,042	1,674,902	2,503,783
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,232,827	5,512,008	3,726,605

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.44	17.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大やロシアによるウクライナ侵攻、内需の柱である消費が総じて落ち込んだこと等の影響により、回復が鈍化いたしました。また、半導体不足をはじめとした供給制約や、輸送費高騰等が継続していることに加え、ウクライナ情勢の長期化、物価上昇圧力の継続、金融引き締めによる金融環境のタイト化等、経済の悪化要因も数多く存在しており、依然として先行きの不確実性が極めて高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による生産調整の影響等により、去年同期比では同水準となったものの、コロナ禍以前の自動車生産台数と比較すると大幅な減産となりました。また、材料費や輸送費等も高止まりの状況にあり、引き続き、大変厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げておりますが、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上や自動運転、また5G分野への対応力強化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。また、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」に係る活動として、今後更なる拡大が見込まれるIoT市場に対し、コネクテッドを促進するIoT通信端末を開発し、商用化へ向けた取り組みを推進しております。本端末はカーシェアリングの分野をはじめとした車両の運行管理等、多様な利用シーンへの貢献を実現できるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、世界の自動車生産台数がコロナ禍以前と比較すると大幅な減産となったものの、拡販活動等により196億36百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面につきましては、中国上海市におけるロックダウン影響の他、材料費や輸送費高騰の影響が極めて大きく、またサプライチェーンの混乱を主要因とした不可抗力の航空機による輸送費等が発生したことから、営業損失は2億32百万円（前年同期は営業利益76百万円）、経常損失は1億15百万円（前年同期は経常利益42百万円）となりましたが、固定費の抑制や徹底した経費の削減等に取り組んだ結果、前回（2022年5月13日）発表の連結業績予想値より、営業利益は1億17百万円改善し、経常利益は2億84百万円改善いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、中国上海市の都市封鎖に伴う新型コロナウイルス感染症による特別損失の計上や法人税等の影響により4億18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 日本

自動車生産台数の回復等により、外部売上高は67億88百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント間の内部売上高は9億58百万円（同3.7%増）、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(ロ) アジア

アジア市場における自動車生産台数の回復は見られたものの、中国の都市封鎖等の影響により、外部売上高は41億73百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント間の内部売上高は86億4百万円（同3.1%減）、営業損失は1億27百万円（前年同期は営業利益2億50百万円）となりました。

(ハ) 北中米

北中米市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は58億59百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント間の内部売上高は2億67百万円（同186.2%増）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等から営業利益は78百万円（同11.6%減）となりました。

(ニ) 欧州

欧州市場における自動車生産台数の減少等により、外部売上高は28億15百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント間の内部売上高は5億87百万円（同30.2%減）、営業損失は2億29百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、棚卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は299億54百万円（前連結会計年度末263億78百万円）となり、35億75百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が17億86百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が8億8百万円、「原材料及び貯蔵品」が7億98百万円増加したことによるものであります。固定資産は102億88百万円（前連結会計年度末95億64百万円）となり、7億23百万円増加いたしました。これは主に「有形固定資産」が5億66百万円、「投資その他の資産」が1億37百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は402億42百万円（前連結会計年度末359億42百万円）となり、42億99百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は269億14百万円（前連結会計年度末231億42百万円）となり、37億71百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が31億4百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が5億円増加したことによるものであります。固定負債は12億11百万円（前連結会計年度末15億94百万円）となり、3億83百万円減少いたしました。これは主に「退職給付に係る負債」が53百万円増加し、「長期借入金」が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は281億25百万円（前連結会計年度末247億37百万円）となり、33億87百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は121億17百万円（前連結会計年度末112億5百万円）となり、9億11百万円増加いたしました。これは主に「為替換算調整勘定」が14億34百万円増加し、「利益剰余金」が5億27百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して17億85百万円増加し、55億12百万円（前連結会計年度末比47.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前四半期純損失」2億5百万円、「売上債権の増加額」2億49百万円、「仕入債務の減少額」2億51百万円、「法人税等の支払額」1億83百万円等の減少要因がありましたが、「減価償却費」5億92百万円、「棚卸資産の減少額」8億71百万円等の増加要因により、70百万円の収入（前年同期は11億97百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」3億35百万円等の減少要因により、3億77百万円の支出（前年同期は3億30百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」384億62百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」366億7百万円等の減少要因により、16億74百万円の収入（前年同期は19億48百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,267	33.41
原田 修一	東京都世田谷区	2,869	13.19
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	657	3.02
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田 恵吾	東京都世田谷区	523	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	211	0.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
計	-	15,293	70.31

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示
 しております。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は630
 千株であります。
 4. 上記大株主の原田修一氏は、2022年5月に逝去されましたが、2022年9月30日現在において相続手続きが未
 了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,741,800	217,418	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	217,418	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	7,200	-	7,200	0.03
計	-	7,200	-	7,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747,983	5,534,805
受取手形、売掛金及び契約資産	6,701,453	7,510,341
商品及び製品	7,662,972	7,926,147
仕掛品	852,215	711,916
原材料及び貯蔵品	6,461,356	7,260,054
その他	999,855	1,066,284
貸倒引当金	47,577	55,466
流動資産合計	26,378,260	29,954,082
固定資産		
有形固定資産	6,329,780	6,895,873
無形固定資産	165,825	186,053
投資その他の資産		
その他	3,078,172	3,216,139
貸倒引当金	9,166	9,925
投資その他の資産合計	3,069,007	3,206,214
固定資産合計	9,564,613	10,288,141
資産合計	35,942,873	40,242,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,825,599	2,882,801
電子記録債務	740,110	782,499
短期借入金	16,088,562	19,193,502
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払法人税等	461,494	668,945
賞与引当金	241,484	244,652
その他	2,785,522	2,641,737
流動負債合計	23,142,772	26,914,138
固定負債		
長期借入金	500,000	-
退職給付に係る負債	184,261	238,250
その他	910,410	972,755
固定負債合計	1,594,672	1,211,005
負債合計	24,737,444	28,125,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,594,691	7,067,613
自己株式	2,446	2,446
株主資本合計	11,471,407	10,944,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,501	24,803
為替換算調整勘定	260,655	1,174,202
退職給付に係る調整累計額	35,825	26,256
その他の包括利益累計額合計	265,979	1,172,749
純資産合計	11,205,428	12,117,080
負債純資産合計	35,942,873	40,242,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	18,220,329	19,636,161
売上原価	14,660,332	16,216,045
売上総利益	3,559,997	3,420,115
販売費及び一般管理費	1 3,483,173	1 3,652,525
営業利益又は営業損失 ()	76,823	232,409
営業外収益		
為替差益	-	114,800
その他	120,724	107,434
営業外収益合計	120,724	222,234
営業外費用		
支払利息	89,706	103,525
為替差損	58,675	-
その他	6,688	1,457
営業外費用合計	155,070	104,983
経常利益又は経常損失 ()	42,477	115,157
特別利益		
固定資産売却益	2,525	2,269
特別利益合計	2,525	2,269
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 86,640
その他	1,966	5,846
特別損失合計	1,966	92,487
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	43,036	205,375
法人税、住民税及び事業税	226,421	251,177
法人税等調整額	83,248	38,228
法人税等合計	143,172	212,948
四半期純損失 ()	100,136	418,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	100,136	418,323

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	100,136	418,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,122	5,697
為替換算調整勘定	885,411	1,434,857
退職給付に係る調整額	2,452	9,569
その他の包括利益合計	889,986	1,438,729
四半期包括利益	789,850	1,020,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,850	1,020,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,036	205,375
減価償却費	560,047	592,232
支払利息	89,706	103,525
売上債権の増減額(は増加)	1,896,549	249,611
棚卸資産の増減額(は増加)	1,718,619	871,143
仕入債務の増減額(は減少)	1,949,206	251,651
為替差損益(は益)	20,528	403,395
新型コロナウイルス感染症による損失	-	86,640
その他	52,948	157,951
小計	1,046,065	385,556
利息の支払額	97,368	90,863
法人税等の支払額	100,742	183,798
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	86,640
その他	46,912	45,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,264	70,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370,483	335,029
その他	39,688	42,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,795	377,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,509,394	38,462,746
短期借入金の返済による支出	26,369,703	36,607,977
リース債務の返済による支出	83,286	82,928
配当金の支払額	108,361	96,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948,042	1,674,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,542	417,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591,525	1,785,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,641,301	3,726,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,232,827	5,512,008

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	1,085,308千円	1,126,520千円
賞与引当金繰入額	84,543	68,495
退職給付費用	36,712	40,763

2 新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のための中国政府等による移動制限措置に伴い、当社の連結子会社 上海原田新汽車天線有限公司において操業に制限が生じた期間の人件費、宿泊関連費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,252,933千円	5,534,805千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,106	22,797
現金及び現金同等物	5,232,827	5,512,008

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,753	5.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,753	5.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,131,621	4,423,888	4,974,697	2,690,122	18,220,329	-	18,220,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	923,619	8,878,640	93,419	842,393	10,738,073	10,738,073	-
計	7,055,240	13,302,529	5,068,117	3,532,516	28,958,403	10,738,073	18,220,329
セグメント利益又は損失()	1,083	250,991	89,216	181,347	157,777	80,954	76,823

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 80,954千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,788,304	4,173,182	5,859,607	2,815,066	19,636,161	-	19,636,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	958,074	8,604,505	267,394	587,804	10,417,779	10,417,779	-
計	7,746,379	12,777,687	6,127,002	3,402,870	30,053,940	10,417,779	19,636,161
セグメント利益又は損失()	30,674	127,165	78,894	229,666	247,262	14,853	232,409

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額14,853千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北中米	欧州	
製品	6,118,745	4,423,888	4,974,697	2,690,122	18,207,454
その他	12,875	-	-	-	12,875
顧客との契約から生じる収益	6,131,621	4,423,888	4,974,697	2,690,122	18,220,329
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	6,131,621	4,423,888	4,974,697	2,690,122	18,220,329

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北中米	欧州	
製品	6,774,693	4,173,182	5,859,607	2,815,066	19,622,549
その他	13,611	-	-	-	13,611
顧客との契約から生じる収益	6,788,304	4,173,182	5,859,607	2,815,066	19,636,161
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	6,788,304	4,173,182	5,859,607	2,815,066	19,636,161

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	4円60銭	19円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	100,136	418,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	100,136	418,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,750	21,750

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

原田工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 晃一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。